



# 平成18年7月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年3月2日

会社名 ウチダエスコ株式会社  
 コード番号 4699  
 (URL <http://www.esco.co.jp/>)

上場取引所 JASDAQ  
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長  
 氏名 武井 均  
 問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役管理本部長  
 氏名 斉藤 一洋

TEL (03)5639-2221  
 中間配当制度の有無 有  
 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

## 1. 18年1月中間期の業績(平成17年7月21日～平成18年1月20日)

### (1) 経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年1月中間期	6,247	( 13.1 )	125	( 2.7 )	141	( 14.1 )
17年1月中間期	5,524	( △0.5 )	122	( 76.8 )	124	( 79.9 )
17年7月期	11,171		227		253	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年1月中間期	73	( 109.7 )	20	48
17年1月中間期	35	( 245.6 )	9	77
17年7月期	90		25	15

- (注) 1. 期中平均株式数 18年1月中間期 3,600千株 17年1月中間期 3,600千株 17年7月期 3,600千株  
 2. 会計処理の方法の変更 無  
 3. 売上、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
18年1月中間期	00	00	—	—
17年1月中間期	00	00	—	—
17年7月期	—	—	5	00

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年1月中間期	6,926	1,135	16.4	315	37
17年1月中間期	6,080	981	16.2	272	76
17年7月期	6,407	1,044	16.3	290	01

- (注) 1. 期末発行済株式数 18年1月中間期 3,600千株 17年1月中間期 3,600千株 17年7月期 3,600千株  
 2. 期末自己株式数 18年1月中間期 — 株 17年1月中間期 — 株 17年7月期 — 株

## 2. 18年7月期の業績予想(平成17年7月21日～平成18年7月20日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	年間
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	11,700	270	120	5	00
				5	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 33円 33銭

※ 業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 6. 中間財務諸表

### (1) 中間貸借対照表

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成17年1月20日現在)		当中間会計期間末 (平成18年1月20日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年7月20日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
	千円	%	千円	%	千円	%
( 資 産 の 部 )						
I 流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金	590,617		987,279		790,252	
2. 受 取 手 形	915,529		1,025,170		1,010,359	
3. 売 掛 金	2,019,910		2,246,017		2,015,215	
4. た な 卸 資 産	290,381		366,100		292,581	
5. 繰 延 税 金 資 産	128,794		133,474		121,239	
6. そ の 他 の 資 産	73,516		123,218		100,258	
貸 倒 引 当 金	△4,674		△2,796		△4,437	
流 動 資 産 合 計	4,014,076	66.0	4,878,463	70.4	4,325,470	67.5
II 固 定 資 産						
(1) 有 形 固 定 資 産						
1. 建 物 ※1,2	359,329		343,604		351,192	
2. 器 具 備 品 ※1	57,208		47,010		52,122	
3. 土 地 ※2	737,854		737,854		737,854	
有 形 固 定 資 産 合 計	1,154,392	19.0	1,128,469	16.3	1,141,169	17.8
(2) 無 形 固 定 資 産	317,255	5.2	264,936	3.8	304,501	4.8
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産						
1. 投 資 有 価 証 券	62,373		103,678		66,634	
2. 関 係 会 社 株 式	98,845		130,702		105,949	
3. 繰 延 税 金 資 産	249,399		247,952		276,621	
4. そ の 他 の 資 産	204,454		177,884		194,649	
貸 倒 引 当 金	△20,749		△5,869		△7,425	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	594,323	9.8	654,348	9.5	636,429	9.9
固 定 資 産 合 計	2,065,971	34.0	2,047,753	29.6	2,082,100	32.5
資 産 合 計	6,080,047	100.0	6,926,217	100.0	6,407,571	100.0

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成17年1月20日現在)		当中間会計期間末 (平成18年1月20日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年7月20日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
	千円	%	千円	%	千円	%
( 負 債 の 部 )						
I 流 動 負 債						
1. 支 払 手 形	532,631		854,965		698,124	
2. 買 掛 金	898,013		1,196,589		884,885	
3. 短 期 借 入 金 ※2	1,175,984		1,174,144		1,130,244	
4. 前 受 金	698,605		810,979		757,773	
5. 賞 与 引 当 金	253,487		268,255		231,392	
6. そ の 他 ※3	594,612		588,048		623,275	
流 動 負 債 合 計	4,153,334	68.3	4,892,981	70.6	4,325,695	67.5
II 固 定 負 債						
1. 長 期 借 入 金 ※2	266,134		183,940		297,262	
2. 退 職 給 付 引 当 金	601,977		666,377		656,927	
3. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	76,669		47,559		83,667	
固 定 負 債 合 計	944,781	15.5	897,877	13.0	1,037,856	16.2
負 債 合 計	5,098,115	83.8	5,790,859	83.6	5,363,552	83.7
( 資 本 の 部 )						
I 資 本 金	334,000	5.5	334,000	4.8	334,000	5.2
II 資 本 剰 余 金						
1. 資 本 準 備 金	300,080		300,080		300,080	
資 本 剰 余 金 合 計	300,080	4.9		0.0	300,080	4.7
III 利 益 剰 余 金						
1. 利 益 準 備 金	28,818		28,818		28,818	
2. 任 意 積 立 金						
(1) 別 途 積 立 金	250,000		320,000		250,000	
3. 中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	58,858		99,991		114,243	
利 益 剰 余 金 合 計	337,676	5.6	448,809	6.5	393,061	6.1
IV その他有価証券評価差額金	10,176	0.2	52,468	0.8	16,877	0.3
資 本 合 計	981,932	16.2	1,135,358	16.4	1,044,018	16.3
負 債 ・ 資 本 合 計	6,080,047	100.0	6,926,217	100.0	6,407,571	100.0

## (2) 中間損益計算書

期 別 科 目	前中間会計期間 自 平成16年7月21日 至 平成17年1月20日		当中間会計期間 自 平成17年7月21日 至 平成18年1月20日		前事業年度の要約損益計算書 自 平成16年7月21日 至 平成17年7月20日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
	千円	%	千円	%	千円	%
I 売 上 高	5,524,247	100.0	6,247,175	100.0	11,171,813	100.0
II 売 上 原 価 ※4	4,124,177	74.7	4,748,184	76.0	8,371,062	74.9
III 売 上 総 利 益	1,400,070	25.3	1,498,990	24.0	2,800,750	25.1
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 ※4	1,278,017	23.1	1,373,656	22.0	2,572,796	23.1
IV 営 業 利 益	122,052	2.2	125,334	2.0	227,954	2.0
IV 営 業 外 収 益 ※1	19,591	0.3	28,925	0.5	55,592	0.5
V 営 業 外 費 用 ※2	17,414	0.3	12,507	0.2	29,740	0.2
VI 特 別 損 失 ※3	124,230	2.2	141,751	2.3	253,807	2.3
税引前中間(当期)純利益	40,153	0.7	3,803	0.1	63,727	0.6
法人税、住民税及び事業税	84,077	1.5	137,948	2.2	190,079	1.7
法人税等調整額	99,937	1.8	72,194	1.1	174,820	1.6
中間(当期)純利益	△ 51,022	△0.9	△ 7,994	△0.1	△ 75,288	△0.7
前期繰越利益	35,161	0.6	73,747	1.2	90,547	0.8
中間(当期)未処分利益	23,696		26,243		23,696	
	58,858		99,991		114,243	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 自 平成16年7月21日 至 平成17年1月20日	当中間会計期間 自 平成17年7月21日 至 平成18年1月20日	前事業年度 自 平成16年7月21日 至 平成17年7月20日
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品・保守部品 移動平均法による低価法によっております。</p> <p>仕掛品 個別法による原価法によっております。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 商品・保守部品 同 左</p> <p>仕掛品 同 左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 商品・保守部品 同 左</p> <p>仕掛品 同 左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) 定額法によっております。なお、主な耐用年数は9年～42年であります。</p> <p>上記以外の有形固定資産 定率法によっております。なお、主な耐用年数は6年～22年であります。</p> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア イ. 市場販売目的のソフトウェア 見込有効期間(3年)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。</p> <p>ロ. 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) 同 左</p> <p>上記以外の有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア イ. 市場販売目的のソフトウェア 同 左</p> <p>ロ. 自社利用のソフトウェア 同 左</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) 同 左</p> <p>上記以外の有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア イ. 市場販売目的のソフトウェア 同 左</p> <p>ロ. 自社利用のソフトウェア 同 左</p>

前中間会計期間 自 平成16年7月21日 至 平成17年1月20日	当中間会計期間 自 平成17年7月21日 至 平成18年1月20日	前事業年度 自 平成16年7月21日 至 平成17年7月20日
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>イ. 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>ロ. 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当中間会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、過年度における一時償却額を除いた未処理額(38,533千円)をその発生時の残存年数(1年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期より費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>イ. 一般債権 同 左</p> <p>ロ. 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期より費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>イ. 一般債権 同 左</p> <p>ロ. 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、過年度における一時償却額を除いた未処理額(38,533千円)をその発生時の残存年数(1年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額を翌期より費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
<p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同 左</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同 左</p>

前中間会計期間 自 平成16年7月21日 至 平成17年1月20日	当中間会計期間 自 平成17年7月21日 至 平成18年1月20日	前事業年度 自 平成16年7月21日 至 平成17年7月20日
<p>5. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段として、金利スワップ取引を行っており、借入金に係る金利変動リスクをヘッジ対象としております。</p> <p>(3)ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>5. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>	<p>5. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
<p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 自 平成16年7月21日 至 平成17年1月20日	当中間会計期間 自 平成17年7月21日 至 平成18年1月20日	前事業年度 自 平成16年7月21日 至 平成17年7月20日
<hr/>	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	<hr/>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 平成17年1月20日現在	当中間会計期間末 平成18年1月20日現在	前事業年度末 平成17年7月20日現在																																										
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、692,044千円であります。</p> <p>※2 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>280,119千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>718,902千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>999,022千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table border="1"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>464,400千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>105,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>569,400千円</td> </tr> </table> <p>※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> <tr> <td>アーク(株)</td> <td>7,628千円</td> <td>仕入債務</td> </tr> </table>	建物	280,119千円	土地	718,902千円	計	999,022千円	短期借入金	464,400千円	長期借入金	105,000千円	計	569,400千円	保証先	金額	内容	アーク(株)	7,628千円	仕入債務	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、702,725千円であります。</p> <p>※2 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>271,684千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>718,902千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>990,587千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table border="1"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>488,160千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>172,790千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>660,950千円</td> </tr> </table> <p>※3 消費税等の取扱い 同 左</p> <p>4 _____</p>	建物	271,684千円	土地	718,902千円	計	990,587千円	短期借入金	488,160千円	長期借入金	172,790千円	計	660,950千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、710,966千円であります。</p> <p>※2 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>275,902千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>718,902千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>994,805千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table border="1"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>489,460千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>236,120千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>725,580千円</td> </tr> </table> <p>※3 _____</p> <p>4 _____</p>	建物	275,902千円	土地	718,902千円	計	994,805千円	短期借入金	489,460千円	長期借入金	236,120千円	計	725,580千円
建物	280,119千円																																											
土地	718,902千円																																											
計	999,022千円																																											
短期借入金	464,400千円																																											
長期借入金	105,000千円																																											
計	569,400千円																																											
保証先	金額	内容																																										
アーク(株)	7,628千円	仕入債務																																										
建物	271,684千円																																											
土地	718,902千円																																											
計	990,587千円																																											
短期借入金	488,160千円																																											
長期借入金	172,790千円																																											
計	660,950千円																																											
建物	275,902千円																																											
土地	718,902千円																																											
計	994,805千円																																											
短期借入金	489,460千円																																											
長期借入金	236,120千円																																											
計	725,580千円																																											

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 自 平成16年7月21日 至 平成17年1月20日	当中間会計期間 自 平成17年7月21日 至 平成18年1月20日	前事業年度 自 平成16年7月21日 至 平成17年7月20日																																																																								
<p>※1 営業外収益の主要項目</p> <table border="1"> <tr> <td>受取利息</td> <td>288千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>1,499千円</td> </tr> <tr> <td>受取地代家賃</td> <td>14,409千円</td> </tr> <tr> <td>受取手数料</td> <td>1,985千円</td> </tr> </table> <p>※2 営業外費用の主要項目</p> <table border="1"> <tr> <td>支払利息</td> <td>11,940千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品廃棄損</td> <td>4,908千円</td> </tr> </table> <p>※3 特別損失の主要項目</p> <table border="1"> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td>20,071千円</td> </tr> <tr> <td>過年度退職給付費用</td> <td>19,266千円</td> </tr> <tr> <td>建物除却損</td> <td>768千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品除却損</td> <td>46千円</td> </tr> </table> <p>※4 減価償却実施額</p> <table border="1"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>23,659千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>38,279千円</td> </tr> </table>	受取利息	288千円	受取配当金	1,499千円	受取地代家賃	14,409千円	受取手数料	1,985千円	支払利息	11,940千円	仕掛品廃棄損	4,908千円	投資有価証券評価損	20,071千円	過年度退職給付費用	19,266千円	建物除却損	768千円	器具備品除却損	46千円	有形固定資産	23,659千円	無形固定資産	38,279千円	<p>※1 営業外収益の主要項目</p> <table border="1"> <tr> <td>受取利息</td> <td>617千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>2,002千円</td> </tr> <tr> <td>受取地代家賃</td> <td>17,721千円</td> </tr> <tr> <td>受取手数料</td> <td>1,905千円</td> </tr> </table> <p>※2 営業外費用の主要項目</p> <table border="1"> <tr> <td>支払利息</td> <td>10,365千円</td> </tr> </table> <p>※3 特別損失の主要項目</p> <table border="1"> <tr> <td>建物除却損</td> <td>77千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品除却損</td> <td>1,925千円</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td>1,799千円</td> </tr> </table> <p>※4 減価償却実施額</p> <table border="1"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>20,263千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>47,584千円</td> </tr> </table>	受取利息	617千円	受取配当金	2,002千円	受取地代家賃	17,721千円	受取手数料	1,905千円	支払利息	10,365千円	建物除却損	77千円	器具備品除却損	1,925千円	会員権評価損	1,799千円	有形固定資産	20,263千円	無形固定資産	47,584千円	<p>※1 営業外収益の主要項目</p> <table border="1"> <tr> <td>受取利息</td> <td>544千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>1,794千円</td> </tr> <tr> <td>受取保険配当金</td> <td>12,825千円</td> </tr> <tr> <td>受取地代家賃</td> <td>32,697千円</td> </tr> <tr> <td>受取手数料</td> <td>3,938千円</td> </tr> </table> <p>※2 営業外費用の主要項目</p> <table border="1"> <tr> <td>支払利息</td> <td>22,776千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品廃棄損</td> <td>4,908千円</td> </tr> </table> <p>※3 特別損失の主要項目</p> <table border="1"> <tr> <td>過年度退職給付費用</td> <td>38,533千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td>21,295千円</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td>2,600千円</td> </tr> <tr> <td>建物除却損</td> <td>768千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品除却損</td> <td>530千円</td> </tr> </table> <p>※4 減価償却実施額</p> <table border="1"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>51,381千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>79,939千円</td> </tr> </table>	受取利息	544千円	受取配当金	1,794千円	受取保険配当金	12,825千円	受取地代家賃	32,697千円	受取手数料	3,938千円	支払利息	22,776千円	仕掛品廃棄損	4,908千円	過年度退職給付費用	38,533千円	投資有価証券評価損	21,295千円	会員権評価損	2,600千円	建物除却損	768千円	器具備品除却損	530千円	有形固定資産	51,381千円	無形固定資産	79,939千円
受取利息	288千円																																																																									
受取配当金	1,499千円																																																																									
受取地代家賃	14,409千円																																																																									
受取手数料	1,985千円																																																																									
支払利息	11,940千円																																																																									
仕掛品廃棄損	4,908千円																																																																									
投資有価証券評価損	20,071千円																																																																									
過年度退職給付費用	19,266千円																																																																									
建物除却損	768千円																																																																									
器具備品除却損	46千円																																																																									
有形固定資産	23,659千円																																																																									
無形固定資産	38,279千円																																																																									
受取利息	617千円																																																																									
受取配当金	2,002千円																																																																									
受取地代家賃	17,721千円																																																																									
受取手数料	1,905千円																																																																									
支払利息	10,365千円																																																																									
建物除却損	77千円																																																																									
器具備品除却損	1,925千円																																																																									
会員権評価損	1,799千円																																																																									
有形固定資産	20,263千円																																																																									
無形固定資産	47,584千円																																																																									
受取利息	544千円																																																																									
受取配当金	1,794千円																																																																									
受取保険配当金	12,825千円																																																																									
受取地代家賃	32,697千円																																																																									
受取手数料	3,938千円																																																																									
支払利息	22,776千円																																																																									
仕掛品廃棄損	4,908千円																																																																									
過年度退職給付費用	38,533千円																																																																									
投資有価証券評価損	21,295千円																																																																									
会員権評価損	2,600千円																																																																									
建物除却損	768千円																																																																									
器具備品除却損	530千円																																																																									
有形固定資産	51,381千円																																																																									
無形固定資産	79,939千円																																																																									

## (リース取引関係)

前中間会計期間 自 平成16年7月21日 至 平成17年1月20日				当中間会計期間 自 平成17年7月21日 至 平成18年1月20日				前事業年度 自 平成16年7月21日 至 平成17年7月20日			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. 借主側				1. 借主側				1. 借主側			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間 期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間 期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円		千円	千円	千円
器具備品	38,720	25,062	13,657	器具備品	27,519	20,900	6,618	器具備品	34,277	24,343	9,933
(2)未経過リース料中間期末残高相当額				(2)未経過リース料中間期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
1 年 内 18,372千円				1 年 内 16,681千円				1 年 内 17,466千円			
1 年 超 33,588千円				1 年 超 16,907千円				1 年 超 25,117千円			
合 計 51,961千円				合 計 33,588千円				合 計 42,584千円			
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 4,333千円				支払リース料 3,223千円				支払リース料 8,289千円			
減価償却費相当額 4,060千円				減価償却費相当額 3,315千円				減価償却費相当額 7,784千円			
支払利息相当額 192千円				支払利息相当額 99千円				支払利息相当額 333千円			
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左				(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左			
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5)利息相当額の算定方法 同 左				(5)利息相当額の算定方法 同 左			
2. 貸主側				2. 貸主側				2. 貸主側			
未経過リース料中間期末残高相当額				未経過リース料中間期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1 年 内 11,150千円				1 年 内 11,258千円				1 年 内 11,204千円			
1 年 超 26,691千円				1 年 超 15,432千円				1 年 超 21,075千円			
合 計 37,842千円				合 計 26,691千円				合 計 32,279千円			
(上記は、全て転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料中間期末残高相当額であります。なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているので、ほぼ同額の残高が上記借主側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。)				(上記は、全て転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料中間期末残高相当額であります。なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているので、ほぼ同額の残高が上記借主側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。)				(上記は、全て転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているので、ほぼ同額の残高が上記借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。)			

(有価証券関係)

前中間会計期間末、当中間会計期間末及び前事業年度末のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 自 平成16年7月21日 至 平成17年1月20日	当中間会計期間 自 平成17年7月21日 至 平成18年1月20日	前事業年度 自 平成16年7月21日 至 平成17年7月20日
1株当たり純資産額 272円76銭 1株当たり中間純利益 9円77銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 315円37銭 1株当たり中間純利益 20円48銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 290円01銭 1株当たり当期純利益 25円15銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注)1株当たり中間(当期)純利益の算定の基礎

項 目	前中間会計期間 自 平成16年7月21日 至 平成17年1月20日	当中間会計期間 自 平成17年7月21日 至 平成18年1月20日	前事業年度 自 平成16年7月21日 至 平成17年7月20日
中間(当期)純利益(千円)	35,161	73,747	90,547
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	35,161	73,747	90,547
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,600	3,600	3,600

(重要な後発事象)

該当事項はありません。